

決算概要

2010 年度第 1 四半期(2010 年 4 月～6 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト	1
金融経済環境	2
1. 連結関連情報	4
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 4
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー	【連結】..... 6
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 7
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 8
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 9
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 10
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 10
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 11
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 11
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 12
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 13
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 13
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 14
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 15
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 16
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 17
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 17
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 18
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 18
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 19
法人・商品部門 ー表20ー	【連結】..... 20
法人・商品部門業務別業務粗利益 ー表21ー	【連結】..... 20
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 22
個人部門業務別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 23
連結貸借対照表	【連結】..... 25
連結損益計算書	【連結】..... 26

2. 単体関連情報	27
損益の状況 ー表24ー	【単体】.....	27
与信関連費用 ー表25ー	【単体】.....	28
資金運用／調達状況 ー表26ー	【単体】.....	28
リスク管理債権 ー表27ー	【単体】.....	29
業種別貸出内訳 ー表28ー	【単体】.....	29
業種別リスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】.....	30
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表30ー	【単体】.....	31
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	31
金融再生法に基づく開示債権 ー表32ー	【単体】.....	32
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表33ー	【単体】.....	32
貸倒引当金 ー表34ー	【単体】.....	33
満期保有目的の債券 ー表35ー	【単体】.....	34
その他有価証券 ー表36ー	【単体】.....	35
自己資本関連情報 ー表37ー	【単体】.....	36
貸借対照表	【単体】.....	37
損益計算書	【単体】.....	38
3. 業績予想 ー表38ー	【連結・単体】.....	39
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	40
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表39ー	【単体】.....	40
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表40ー	【単体】.....	41
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表41ー	【単体】.....	42
定義 ー表42ー	43

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	比較 (%または金額)	2009年度
損益				
資金利益	44.6	57.4	△22.4%	207.9
非資金利益	25.8	30.0	△13.8%	77.5
役務取引等利益	6.0	4.9	22.2%	25.1
特定取引利益(△損失)	3.8	△0.3	1,059.3%	9.0
その他業務利益	16.0	25.4	△37.1%	43.3
業務粗利益	70.4	87.5	△19.4%	285.5
経費	36.4	44.5	△18.0%	168.3
実質業務純益	34.0	43.0	△20.9%	117.1
与信関連費用	13.8	26.0	△47.0%	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	20.1	16.9	19.2%	4.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	3.4	5.3	△36.5%	20.9
その他利益(△損失)	△0.6	△4.1	84.8%	△107.0
税金等調整前当期純利益(△損失)	16.1	7.4	118.1%	△123.0
法人税、住民税及び事業税	0.2	0.3	△31.2%	1.5
法人税等調整額	△0.5	△0.8	40.7%	6.7
少数株主利益	2.5	2.7	△7.1%	8.8
四半期純利益(△損失)	13.8	5.1	168.3%	△140.1
キャッシュベース四半期純利益(△損失) ⁽³⁾	16.7	9.7	72.4%	△53.7
バランスシート				
有価証券	2,832.9	3,262.3	△429.4	3,233.3
貸出金	4,772.5	5,341.5	△569.0	5,163.7
支払承諾見返	609.7	666.0	△56.2	623.7
貸倒引当金	△197.7	△202.5	4.8	△196.6
資産の部合計	10,947.0	12,249.3	△1,302.2	11,376.7
預金・譲渡性預金	6,096.4	6,994.6	△898.1	6,475.3
債券	457.8	621.5	△163.6	483.7
借入金	1,234.3	879.5	354.7	1,186.8
利息返還損失引当金	54.3	157.9	△103.5	70.0
負債の部合計	10,307.5	11,451.8	△1,144.3	10,741.8
純資産の部合計	639.5	797.4	△157.9	634.9
財務比率(%)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.33	2.65	////	2.47
経費率	51.8	50.9	////	59.0
総資産利益率	0.5 ⁽⁷⁾	0.2 ⁽⁷⁾	////	△1.2
株主資本利益率	12.1 ⁽⁷⁾	3.6 ⁽⁷⁾	////	△27.6
総資産利益率(キャッシュベース四半期純利益(△損失))	0.6 ⁽⁷⁾	0.3 ⁽⁷⁾	////	△0.5
株主資本利益率(キャッシュベース四半期純利益(△損失))	14.6 ⁽⁷⁾	6.8 ⁽⁷⁾	////	△10.6
自己資本関連				
Tier I	506.4	581.3	△74.9	490.7
自己資本金額	653.0	789.4	△136.4	645.4
リスクアセット	7,276.3	8,491.2	△1,214.9	7,722.1
自己資本比率	8.97%	9.29%	////	8.35%
Tier I 比率	6.95%	6.84%	////	6.35%
コアTier I 比率 ⁽⁴⁾	4.60%	4.58%	////	4.05%
TCEレシオ ⁽⁵⁾	3.32%	3.22%	////	3.09%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	比較 (%または金額)	2009年度
1株当たりデータ				
1株当たり純資産	236.82	300.62	△21.2%	232.72
潜在株式調整後1株当たり純資産	236.82	300.62	△21.2%	232.72
1株当たり四半期純利益(△損失)	7.06	2.63	168.3%	△71.36
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失) ⁽⁶⁾	7.06	2.63	168.3%	△71.36
キャッシュベース1株当たり四半期純利益(△損失)	8.55	4.96	72.4%	△27.37
キャッシュベース潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失) ⁽⁶⁾	8.55	4.96	72.4%	△27.37
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	321.0	187.8	133.1	333.0
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.38%	3.65%		6.70%
貸倒引当金	102.3	113.9	△11.6	102.2
引当率	31.9%	60.7%		30.6%
金融再生法に基づく開示債権保全率	97.4%	95.9%		97.6%

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

(5) TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

(6) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、あるいは1株当たり当期純損失の場合は開示しないこととなっておりますが比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(7) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のキャッシュベース連結四半期純利益は、前第1四半期のキャッシュベース連結四半期純利益97億円に対して、167億円となりました。
- 当第1四半期の連結四半期純利益は、前第1四半期の連結四半期純利益51億円に対して、138億円となりました。
- 当第1四半期における当行連結決算は、大幅な経費削減、ならびに与信関連費用および利息返還損失引当金繰入の減少が寄与したものです。
 - これまで取り組んできた事業規模の適正化によって、経費は前年同期比18.0%の削減となりました。
 - 与信関連費用は前年同期比12.2億円(47.0%)の減少となりましたが、これは法人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務で改善したものです。ただ先行きには引続きリスクが残っているものと思われます。
 - 利息返還損失引当金は、前事業年度末の多額の繰入もあって、当第1四半期は少額の取崩しとなりました。
- 業務粗利益は前年同期比19.4%の減少となりましたが、これは主に、新生フィナンシャル(株)が前第1四半期末に行なった金利引下げ、および劣後債買戻益の減少や資産売却益の減少によるもので、想定されていたものです。
- 資金調達費用は0.62%に減少し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)も2.33%に減少しました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の貸出金利の低下によるものです。
 - 当第1四半期の自己資本比率は、主にリスクアセットの圧縮によって、改善しました。
 - リスクアセットが前事業年度末の7.7兆円から当第1四半期末の7.2兆円に減少した結果、自己資本比率は前事業年度末の8.35%から8.97%へ、Tier I 比率は前事業年度末の6.35%から6.95%に改善しました。またコアTier I 比率は前事業年度末の4.05%から4.60%へ、TCE レシオは前事業年度末の3.09%から3.32%へそれぞれ改善しました。
 - 当第1四半期末の貸出金の残高は前事業年度末から3,912億円減少して4兆7,725億円に、有価証券残高は4,003億円減少して2兆8,329億円となりました。これは主に、法人・商品部門における貸出金の減少および国債残高の減少によるものです。
 - 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期の2.63円に対し、当第1四半期は7.06円となりました。またキャッシュベース潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期の4.96円に対し、当第1四半期は8.55円となりました。

金融経済環境

- 当第 1 四半期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)において、日本経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、さらに設備投資の下げ止まり、アジア向けを中心とした輸出の増加、企業収益の改善等、概ね回復基調にありました。
 - しかしながら、依然として厳しい雇用情勢、デフレ状況の進行、さらにギリシャの財政危機に端を発した欧州諸国の財政・経済や金融システムへの懸念の高まり及び米国経済の回復の遅れ等の海外要因を含め、景気を下押しするリスクが存在しており、先行きに対する懸念は払拭できておりません。
 - 以上のような状況にあつて、まず、為替相場においては、欧米経済の先行き懸念でユーロ及びドルが下落する一方、安全資産として円が買われ、6 月末には、ユーロ円相場では 108 円台(3 月末比 17 円弱の円高)、円ドル相場では 88 円台(同比約 5 円弱の円高)となり、
- 以降も円高に振れるリスクを意識した展開となっております。
- 次に、国内金利の動向については、国内長期金利(10 年国債利回り)は、当初は 1.3% から 1.4% の間で推移していましたが、円高・株価低迷の中にあつて、円債市場に資金が流入し、6 月後半には 1.1% 前後で推移いたしました。
 - 一方、短期金利は引き続き低水準で推移しております。さらに、日経平均株価は、欧米の株価が下落傾向にあつたことや円高による輸出鈍化懸念等を受け、6 月末の終値は 9,382 円 64 銭となり、3 月末比 1,700 円余り下落しました。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 一表1ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
資金利益	44.6	57.4	△ 22.4	207.9
非資金利益	25.8	30.0	△ 13.8	77.5
役務取引等利益	6.0	4.9	22.2	25.1
特定取引利益(△損失)	3.8	△ 0.3	1,059.3	9.0
その他業務利益	16.0	25.4	△ 37.1	43.3
業務粗利益	70.4	87.5	△ 19.4	285.5
経費	36.4	44.5	△ 18.0	168.3
実質業務純益	34.0	43.0	△ 20.9	117.1
与信関連費用	13.8	26.0	△ 47.0	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	20.1	16.9	19.2	4.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	3.4	5.3	△ 36.5	20.9
その他利益(△損失)	△ 0.6	△ 4.1	84.8	△ 107.0
税金等調整前四半期純利益(△損失)	16.1	7.4	118.1	△ 123.0
法人税、住民税及び事業税	0.2	0.3	△ 31.2	1.5
法人税等調整額	△ 0.5	△ 0.8	40.7	6.7
少数株主利益	2.5	2.7	△ 7.1	8.8
四半期純利益(△損失)	13.8	5.1	168.3	△ 140.1
キャッシュベース四半期純利益(△損失)⁽³⁾	16.7	9.7	72.4	△ 53.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の当第1四半期における業務粗利益は前第1四半期の875億円から170億円(19.4%)減少し、704億円となりました。

資金利益は前第1四半期の574億円から当第1四半期は446億円に減少しました。新生フィナンシャル(株)および(株)アプラスフィナンシャルの資金利益が123億円減少しており、資金利益の減少の主たる要因となっています。コンシューマーファイナンス子会社の資金利益減少は、改正貸金業法による上限金利の引下げによるものです。

非資金利益は前第1四半期の300億円から当第1四半期は258億円へと減少しています。これは主に、劣後債等の買戻益が前第1四半期は94億円含まれていましたが、当第1四半期は12億円に減少した事によるものです。非資金利

益の内訳としましては、まず役務取引等利益は、前第1四半期の49億円から当第1四半期は60億円に増加しました。また特定取引につきましては、前第1四半期は3億円の損失でしたが、当第1四半期は38億円の利益を計上いたしました。

一方、その他業務利益につきましては、劣後債等の買戻益の減少により、前第1四半期の254億円から当第1四半期は160億円へ減少しました。その他業務利益には、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前第1四半期114億円でしたが、当第1四半期は98億円でした。

その他業務利益に含まれている非経常的な項目は、当第1四半期は劣後債等の買戻益12億円です。一方、前第1四半期のその他業務利益に含まれていた非経常的な要因としては、劣後債等の買戻益94億円、債務担保証券

(CLO)の売却益87億円、社債や株式の売却益11億円で、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失 46億円、アセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資での評価損・減損22億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損18億円などによって利益幅は一部圧縮されていました。

● 経費

当第1四半期の経費は前第1四半期比80億円(18.0%)減少し、364億円となりました。経費率は前第1四半期は50.9%でしたが当第1四半期は51.8%となりました。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第1四半期の260億円から122億円(47.0%)減少し、138億円となりました。当第1四半期の与信関連費用に含まれている主要な項目は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用57億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用51億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用39億円などです。一方、前第1四半期の与信関連費用は主に、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用89億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用62億円、当行ベーシック・バンキング業務での海外向け貸出への貸倒引当金追加繰入38億円、不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出への貸倒引当金追加繰入33億円、およびアセットバック投資にかかる与信関連費用11億円の計上などによるものでした。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却額につきましては、前第1四半期は53億円でしたが、当第1四半期は

34億円となりました。この減少は、前事業年度末に(株)アプラスフィナンシャルの減損を行ったため、当第1四半期における(株)アプラスフィナンシャルののれんおよび無形資産の償却額が減少したことによるものです。

● その他損失

当第1四半期のその他損失は6億円で、資産除去債務にかかる損失35億円が計上された一方で、償却債権取立益25億円も計上しました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前第1四半期は4億円の利益でしたが、当第1四半期は2億円の利益となりました。

● 少数株主利益

当第1四半期の少数株主利益は25億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、連結子会社優先株式への配当、およびその他連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当です。

● 四半期純利益、キャッシュベース四半期純利益

以上の結果、当第1四半期における当行の連結四半期純利益は138億円となりました。なお、前第1四半期における、当行の連結純利益は51億円でした。

キャッシュベース連結四半期純利益は、前第1四半期の97億円から、当第1四半期は167億円となりました。

なお、キャッシュベース四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した四半期純利益から、のれんおよび無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

損益の状況に含まれている項目 ⁽¹⁾ ー表1-1ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 ⁽²⁾ 第1四半期 (3ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目		
劣後債の買戻益	1.2	9.4
債務担保証券(CLO)の売却益	-	8.7
その他(社債の売却益)	-	1.1
合計	1.2	19.4
業務粗利益に含まれる項目		
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	0.0	△ 2.2
国内不動産関連投資	-	△ 1.8
日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損益	0.4	△ 4.6
その他	△ 0.3	△ 0.5
小計 (A)	0.0	△ 9.2
与信関連費用に含まれる項目		
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 5.1	△ 3.3
アセットバック投資	1.0	△ 1.1
その他(ベーシックバンキング業務での海外向け貸出)	-	△ 3.8
小計 (B)	△ 4.0	△ 8.2
その他損益に含まれる項目		
利息返還損失引当金繰入	0.9	△ 5.5
日盛金融控股股份有限公司にかかる損益	-	△ 0.8
資産除去債務費用	△ 3.5	-
その他	-	△ 1.5
小計 (C)	△ 2.5	△ 7.9
合計 (A) + (B) + (C)	△ 6.6	△ 25.5
分野別内訳		
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 5.1	△ 3.3
資産除去債務費用	△ 3.5	-
日盛金融控股股份有限公司関連	0.4	△ 5.4
利息返還損失引当金繰入	0.9	△ 5.5
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	1.1	△ 3.4
その他	△ 0.3	△ 7.7
合計	△ 6.6	△ 25.5

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組み替えています。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位：10億円、%)

	2010年度第1四半期 (3ヵ月)			2009年度第1四半期 (3ヵ月)			2009年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
資金運用勘定：									
貸出金	5,036.7	50.0	3.99	5,683.9	68.3	4.83	5,457.6	245.2	4.49
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	591.4	9.8	6.71	649.1	11.4	7.10	619.0	43.0	6.95
有価証券	3,139.7	6.6	0.86	3,116.9	8.8	1.14	3,212.6	30.5	0.95
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	513.7	1.6	***	702.0	2.1	***	664.6	7.7	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	9,281.5	68.2	2.95	10,152.1	90.8	3.59	9,953.9	326.5	3.28
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	6,329.7	9.8	0.63	6,690.5	14.4	0.87	6,803.0	52.9	0.78
債券	476.0	0.7	0.61	656.3	1.2	0.77	562.5	3.8	0.69
借入金	1,238.9	1.8	0.58	982.0	3.2	1.34	933.6	10.2	1.09
劣後借入	102.0	0.2	0.92	102.0	0.3	1.30	102.0	1.1	1.09
その他借入金	1,136.9	1.5	0.56	880.0	2.9	1.34	831.6	9.0	1.09
社債	196.0	1.1	2.26	261.8	2.0	3.15	229.3	6.5	2.84
劣後社債	152.9	1.0	2.72	187.2	1.7	3.67	166.8	5.7	3.45
その他社債	43.0	0.0	0.62	74.6	0.3	1.85	62.4	0.7	1.21
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	699.7	0.2	***	715.9	0.8	***	825.9	2.0	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	8,940.5	13.7	0.62	9,306.6	21.8	0.94	9,354.5	75.5	0.81
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 121.6	-	-	268.7	-	-	89.3	-	-
純資産の部合計－少数株主持分 ⁽⁵⁾	462.7	-	-	576.7	-	-	510.0	-	-
資金調達及び非金利負債合計	9,281.5	-	-	10,152.1	-	-	9,953.9	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.33	-	-	2.65	-	-	2.47
非金利負債の影響	-	-	0.02	-	-	0.08	-	-	0.05
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	54.4	2.36	-	68.9	2.72	-	250.9	2.52
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	9,281.5	68.2	2.95	10,152.1	90.8	3.59	9,953.9	326.5	3.28
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	591.4	9.8	6.71	649.1	11.4	7.10	619.0	43.0	6.95
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	8,690.1	58.3	2.69	9,502.9	79.3	3.35	9,334.9	283.5	3.04
資金調達費用	-	13.7	-	-	21.8	-	-	75.5	-
資金利益	-	44.6	-	-	57.4	-	-	207.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は

後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第1四半期の資金利益は、前第1四半期比144億円減の544億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前第1四半期比225億円の減少となり、資金調達勘定の金利費用合計は81億円の減少となりました。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)と非金利負債の影響も加味した資金運用の利鞘は、それぞれ前第1四半期の2.65%および2.72%から当第1四半期は2.33%および2.36%になりました。この利鞘の変化は、貸出金とリース・割賦売掛金の減少と利回りの低下、有価証券の利回りの低下によるものですが、その他借入金とその他資金調達勘定の調達コスト減少と劣後社債の調達コストの減少により影響は縮小されています。

なお、有価証券の利回りの減少は流動性準備目的のために国債保有を増加させたためです。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	6.0	4.9	22.2	25.1
特定取引利益(△損失)	3.8	△ 0.3	1,059.3	9.0
その他業務利益	16.0	25.4	△ 37.1	43.3
リース収益・割賦収益	9.8	11.4	△ 13.9	43.0
非資金利益	25.8	30.0	△ 13.8	77.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

非資金利益

当第1四半期の非資金利益は前第1四半期から41億円(13.8%)減少し25.8億円となりました。この減少は主に当行発行済み劣後債等の買戻益が前第1四半期の94億円から当第1四半期は12億円へ減少した事によるものです。

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益や劣後債等買戻益・その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当第1四半期の役務取引等利益は、前第1四半期から11億円(22.2%)増加し60億円となりました。

特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前第1

四半期の当行の特定取引は3億円の損失でしたが、当第1四半期は38億円の利益となりました。

その他業務利益

当第1四半期のその他業務利益は160億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前第1四半期の114億円に対して98億円となりました。

また当第1四半期には、当行発行済み劣後債等の買戻益12億円が含まれております。

一方、前第1四半期には、当行発行済み劣後債等の買戻益94億円、債務担保証券(CLO)の売却益87億円、社債の売却益11億円などが含まれておりますが、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失46億円、アセットバック投資・証券およびその他欧州関連投資での評価損・減損22億円、当行の不動産関連投資にかかる評価損・減損18億円などによって一部抑えられました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
人件費	13.4	17.0	△ 20.6	62.3
物件費	22.9	27.4	△ 16.4	105.9
店舗関連費用	5.8	7.1	△ 17.9	27.4
通信・データ費、システム費	5.1	6.1	△ 16.3	23.9
広告費	2.5	3.0	△ 18.4	12.2
消費税・固定資産税等	2.3	2.3	△ 2.8	9.0
預金保険料	1.3	1.0	24.3	4.3
その他	5.7	7.6	△ 24.2	28.9
経費	36.4	44.5	△ 18.0	168.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第1四半期における経費は、前第1四半期より80億円(18.0%)減少して364億円となりました。

- 人件費

当第1四半期の人件費は134億円となり、前第1四半期から35億円(20.6%)減少しました。これはあらゆる業務分野において継続的に行ってきた人件費の削減努力によって人件費を抑制することができたものです。また、前第1四半期末に6,970人であった連結ベースの人員数も当第1四半期末には6,066人と、904人減少しています。

- 物件費

物件費につきましては、経費の厳格な統制の下で継続的

に全ての業務にわたって削減に努めてきた結果、前第1四半期の274億円から当第1四半期には229億円へと減少しました。

その内訳としましては、店舗関連費用については主に消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって58億円へと減少し、通信・データ費、システム費は主として新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用および設置台数の最適化によって削減できました。また当第1四半期の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前第1四半期より5億円減少しています。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	3.0	1.4	110.1	18.5
貸倒引当金繰入	10.7	24.7	△ 56.6	95.5
一般貸倒引当金繰入	3.2	2.6	22.6	40.0
個別貸倒引当金繰入	7.5	22.1	△ 66.0	55.5
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	0.0	△ 0.1	110.8	△ 0.1
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	0.0	95.1	△ 1.7
与信関連費用	13.8	26.0	△ 47.0	112.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用は前第1四半期から122億円(47.0%)減少し、当第1四半期は138億円になりました。法人・商品部門、コンシューマーファイナンス子会社共に業績が改善しつつあることを反映し、与信関連費用は前年同期比減少しました。

与信関連費用に含まれている主要な項目は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用57億円、国内不動産ノンリース・ファイナンスにかかる与信関連費用51億円、(株)アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用39億円などです。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	2.5	2.8	△ 9.7	10.7
シンキ	△ 0.0	0.1	△ 147.5	0.7
アプラスフィナンシャル	0.2	1.6	△ 85.2	6.5
昭和リース	0.7	0.7	△ 1.1	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	3.4	5.3	△ 36.5	20.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額は前第1四半期の53億円から当第1四半期は34億円になりました。のれん及び無形資

産償却額の19億円の減少の主因は、2009年度に(株)アプラスフィナンシャルを減損したことによるものです。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 1.2	2.0	△ 160.4	△ 71.6
固定資産処分損益	△ 0.1	△ 0.1	1.2	△ 1.9
固定資産処分損失引当金繰入額	-	-	-	△ 0.2
償却債権取立益	2.5	2.1	16.3	10.7
その他の特別損益	△ 3.6	0.0	△ 6,460.4	△ 80.2
利息返還損失引当金繰入額	0.9	△ 5.5	117.0	△ 29.6
新生フィナンシャル	0.9	△ 1.0	189.5	△ 0.9
シンキ	-	△ 4.5	100.0	△ 17.8
アプラスフィナンシャル	-	-	-	△ 10.8
その他	-	0.0	△ 100.0	0.0
その他	△ 0.3	△ 0.6	52.4	△ 5.6
その他利益(△損失)	△ 0.6	△ 4.1	84.8	△ 107.0

当第1四半期のその他損失は6億円でした。特別損益としては、その他の特別損益に資産除去債務にかかる費用35億円が計上されていますが、新生フィナンシャル(株)、新生銀行、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルで計上された償却債権取立益25億円により一部相殺されています。

なお、前第1四半期のその他損失には、21億円の償却債権取立益が計上されていましたが、一方で、利息返還損失

引当金が、シンキ(株)で45億円、新生フィナンシャル(株)で10億円計上されており、相殺されていました。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	2.4	2.6	△ 9.6	10.3
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	-	0.1	△ 100.0	0.4
その他	0.1	△ 0.1	193.8	△ 1.9
少数株主利益	2.5	2.7	△ 7.1	8.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の少数株主利益は25億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社優先株式への配当、およびその他連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度第4四半

期に実施した(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の買入消却により、当第1四半期(株)アプラスフィナンシャルの優先株式の配当はなくなりました。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
買入金銭債権	228.8	415.3	△ 186.4	252.7	△ 23.9
金銭の信託	281.9	339.4	△ 57.4	292.2	△ 10.2
有価証券	2,832.9	3,262.3	△ 429.4	3,233.3	△ 400.3
貸出金	4,772.5	5,341.5	△ 569.0	5,163.7	△ 391.2
リース債権及びリース投資資産	208.8	228.1	△ 19.2	213.7	△ 4.8
その他資産	1,124.9	1,070.5	54.4	863.2	261.6
割賦売掛金	344.8	393.3	△ 48.4	347.8	△ 2.9
有形固定資産	51.5	49.6	1.9	52.1	△ 0.6
有形リース資産	17.3	9.6	7.7	15.4	1.8
無形固定資産	106.0	203.5	△ 97.5	109.9	△ 3.9
のれん	55.6	129.5	△ 73.8	57.8	△ 2.1
無形資産 ⁽¹⁾	24.0	42.7	△ 18.7	25.2	△ 1.2
支払承諾見返	609.7	666.0	△ 56.2	623.7	△ 14.0
貸倒引当金	△ 197.7	△ 202.5	4.8	△ 196.6	△ 1.0
資産の部合計(その他を含む)	10,947.0	12,249.3	△ 1,302.2	11,376.7	△ 429.6
預金・譲渡性預金	6,096.4	6,994.6	△ 898.1	6,475.3	△ 378.9
債券	457.8	621.5	△ 163.6	483.7	△ 25.8
借入金	1,234.3	879.5	354.7	1,186.8	47.4
社債	163.4	236.4	△ 73.0	188.2	△ 24.8
その他負債	894.0	805.0	89.0	619.2	274.8
利息返還損失引当金	54.3	157.9	△ 103.5	70.0	△ 15.7
支払承諾	609.7	666.0	△ 56.2	623.7	△ 14.0
負債の部合計(その他を含む)	10,307.5	11,451.8	△ 1,144.3	10,741.8	△ 434.2
純資産の部合計	639.5	797.4	△ 157.9	634.9	4.5

(1) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、昭和リースの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、前事業年度末の5兆1,637億円から、当第1四半期末時点では4兆7,725億円へと減少しました。この貸出残高の減少は、法人・商品部門においてリスク資産の圧縮に努めた結果として、法人・商品部門の貸出残高が3,515億円減少したことを主因とするものです。

なお、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果として、企業向け一般貸出残高は前事業年度末の2兆1,411億円から11.2%減少して当第1四半期末には1兆9,016億円に、不動産ファイナンス関連の貸出残高は前事業年度末の1兆489億円から10.6%減少して当第1四半期末には9,376億円となりました。なお、不動産ノンリコースローンを除く不動産ファイナンスの貸出については、当第1四半期の間に989億円から942億円へ減少しました。

新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)及び当行リテールバンキングにおける個人向け貸出残高は、前事業年度末時点の1兆7,130億円から2.3%減少し、当第1四半期末時点では1兆6,733億円となりました。個人向け住宅ローンは前事業年度末8,823億円から当第1四半期末は8,833億円とわずかに増加しました。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は前事業年度末5,121億円から5.3%減少の4,851億円、(株)アプラスフィナンシャルの貸出残高は前事業年度末1,666億円から4.4%減少の1,592億円、シンキ(株)の貸出残高は前事業年度末795億円から5.8%減少の749億円となっております。

● 有価証券

有価証券の残高は、前事業年度末の3兆2,333億円から、当第1四半期末には2兆8,329億円となりました。この減少の大半は、短期を中心とした日本国債の売却によるものです。日本国債の保有残高は、前事業年度末の2兆3,616億円から当第1四半期末は1兆9,898億円に減少しました。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

前事業年度末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆4,753億円でしたが、流動性の最適化を進めた結果当第1四半期末には6兆964億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は当第1四半期末時点で5兆626億円となっており、前事業年度末から2,423億円減少しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は81.7%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	20.4	39.5	△ 19.0	21.5	△ 1.0
延滞債権額	334.4	213.2	121.1	346.7	△ 12.2
3カ月以上延滞債権額	2.9	13.8	△ 10.8	2.7	0.2
貸出条件緩和債権額	61.0	61.6	△ 0.6	61.3	△ 0.3
合計(A)	418.9	328.3	90.5	432.3	△ 13.3
貸出金残高(末残)(B)	4,772.5	5,341.5	△ 569.0	5,163.7	△ 391.2
貸出残高比(A/B x 100)(%)	8.78%	6.15%		8.37%	
貸倒引当金(C)	197.7	202.5	△ 4.8	196.6	1.0
引当率(C/A x 100)(%)	47.2%	61.7%		45.5%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期末のリスク管理債権合計は4,189億円で、貸出金残高に占める割合は8.78%となりました。前事業年度末に比べて、リスク管理債権残高は133億円減少し、貸出金残高に占めるリスク管理債権残高の割合は0.41%ポ

イント上昇しました。リスク管理債権比率の上昇は主に貸出金残高が前事業年度末3,912億円減少したことによるものです。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	109.4	109.8	△ 0.3	110.0	△ 0.5
個別貸倒引当金	88.2	92.6	△ 4.4	86.5	1.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
貸倒引当金合計	197.7	202.5	△ 4.8	196.6	1.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 一表12ー【連結】

(単位：10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	248.7	252.0	△ 3.2	249.0	△ 0.2
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
漁業	2.4	2.6	△ 0.2	2.5	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	3.5	△ 1.0	2.7	△ 0.2
建設業	5.8	8.7	△ 2.9	8.7	△ 2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	30.1	43.7	△ 13.5	32.3	△ 2.1
情報通信業	11.1	30.2	△ 19.0	17.0	△ 5.8
運輸業、郵便業	282.7	324.7	△ 41.9	293.6	△ 10.8
卸売業、小売業	97.6	127.7	△ 30.1	109.6	△ 11.9
金融業、保険業	922.7	782.9	139.7	1,095.9	△ 173.1
不動産業	766.2	992.3	△ 226.0	875.6	△ 109.4
各種サービス業	261.4	301.3	△ 39.9	262.7	△ 1.2
地方公共団体	166.7	172.4	△ 5.6	171.3	△ 4.6
その他	1,896.4	2,191.0	△ 294.5	1,956.2	△ 59.7
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,630.3	1,808.8	△ 178.4	1,667.0	△ 36.6
国内合計 (A)	4,694.9	5,233.4	△ 538.5	5,077.6	△ 382.7
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	2.2	1.6	0.5	1.9	0.2
金融機関	2.2	-	2.2	1.8	0.3
その他	73.1	106.4	△ 33.2	82.2	△ 9.0
海外合計 (B)	77.5	108.0	△ 30.5	86.0	△ 8.4
合計 (A)+(B)	4,772.5	5,341.5	△ 569.0	5,163.7	△ 391.2

満期保有目的の債券⁽¹⁾—表13—【連結】

(単位:10億円)

	2010年6月末			2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	313.2	318.9	5.6	353.3	357.9	4.6
社債	69.4	70.7	1.2	70.4	71.8	1.3
その他 ⁽²⁾	42.5	45.9	3.3	44.6	47.8	3.2
小計	425.3	435.6	10.3	468.4	477.7	9.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他 ⁽²⁾	9.6	8.6	△0.9	11.1	10.0	△1.1
小計	9.6	8.6	△0.9	11.1	10.0	△1.1
合計	434.9	444.3	9.3	479.5	487.7	8.1
2009年6月末						
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額			
国債	427.3	430.7	3.3			
社債	75.3	76.8	1.5			
その他 ⁽²⁾	57.6	52.0	△5.5			
満期保有目的の債券で時価のあるもの	560.3	559.7	△0.6			

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年6月末については変更していません。

(2) 「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。当該保有目的を変更した外国債券の2010年6月末の連結貸借対照表計上額は424億円、時価は433億円です。

その他有価証券⁽¹⁾－表14－【連結】

(単位：10億円)

	2010年6月末			2010年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾						
株式	4.4	3.6	0.8	6.8	5.7	1.1
債券	1,608.1	1,599.2	8.9	1,585.0	1,578.5	6.4
国債	1,523.4	1,515.0	8.4	1,543.7	1,537.6	6.0
地方債	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	82.9	82.4	0.4	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	140.3	126.6	13.6	127.0	110.7	16.2
外国証券	117.8	104.6	13.1	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	89.6	78.3	11.3	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	24.5	24.3	0.2	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	3.6	1.9	1.6	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	21.3	21.1	0.2	23.9	23.7	0.2
小計	1,752.9	1,729.5	23.4	1,718.9	1,695.0	23.9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾						
株式	9.7	14.3	△4.6	8.8	12.0	△3.2
債券	390.9	397.1	△6.1	746.9	754.5	△7.6
国債	153.0	155.0	△1.9	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	237.8	242.0	△4.1	282.3	287.3	△4.9
その他 ⁽³⁾	156.1	161.6	△5.4	170.8	175.1	△4.2
外国証券	138.0	143.3	△5.3	165.6	169.8	△4.2
外貨外国公社債	49.2	51.7	△2.5	72.2	74.5	△2.2
邦貨外国公社債	84.9	86.6	△1.7	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	3.8	4.9	△1.0	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.1	1.1	△0.0
買入金銭債権	17.0	17.1	△0.0	19.7	19.8	△0.0
小計	556.8	573.0	△16.1	942.3	957.4	△15.1
合計	2,309.8	2,302.5	7.2	2,661.3	2,652.5	8.7

	2009年6月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損	
株式	16.0	△2.3	1.7	4.0
債券	1,890.7	3.5	4.5	0.9
国債	1,872.0	4.3	4.3	-
地方債	1.7	0.0	0.0	-
社債	16.8	△0.8	0.0	0.9
その他	296.5	△5.6	11.5	17.1
外国証券	295.6	△5.6	11.4	17.1
外貨外国公社債	161.3	0.1	7.5	7.4
邦貨外国公社債	121.1	△9.6	0.0	9.7
外国株式	9.1	3.4	3.4	-
その他証券	0.9	0.0	0.0	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,203.3	△4.4	17.7	22.1

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年6月末については変更していません。

(2) 2010年3月末以降については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

預金期末残高 ー表15ー 【連結】

(単位：10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,812.3	6,599.2	△ 786.8	6,190.4	△ 378.1
流動性預金 ⁽¹⁾	1,555.5	1,304.9	250.6	1,490.1	65.3
定期性預金 ⁽¹⁾	3,971.8	5,043.2	△ 1,071.3	4,420.7	△ 448.9
その他	284.9	251.0	33.8	279.5	5.4
譲渡性預金	284.1	395.4	△ 111.3	284.9	△ 0.8
合計	6,096.4	6,994.6	△ 898.1	6,475.3	△ 378.9

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表16ー 【連結】

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5% ⁽⁴⁾	0.2% ⁽⁴⁾	△1.2%
ROE ⁽²⁾	12.1% ⁽⁴⁾	3.6% ⁽⁴⁾	△27.6%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	12.1% ⁽⁴⁾	3.6% ⁽⁴⁾	△27.6%
ROA(キャッシュベース四半期純利益(△損失)) ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁴⁾	0.3% ⁽⁴⁾	△0.5%
ROE(キャッシュベース四半期純利益(△損失)) ⁽²⁾	14.6% ⁽⁴⁾	6.8% ⁽⁴⁾	△10.6%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース四半期純利益(△損失))	14.6% ⁽⁴⁾	6.8% ⁽⁴⁾	△10.6%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	51.8%	50.9%	59.0%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益[一期末優先株式配当額]}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)}/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\text{[(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首少数株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17- 【連結】⁽¹⁾

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	506.4	581.3	△ 74.9	490.7	15.6
Tier II	254.8	310.5	△ 55.7	268.7	△ 13.9
一般貸倒引当金	10.8	12.5	△ 1.6	10.9	△ 0.1
負債性資本調達手段等	243.9	297.9	△ 54.0	257.7	△ 13.7
Tier II 不算入額	—	—	—	—	—
控除項目	△ 108.1	△ 102.4	△ 5.7	△ 114.0	5.9
自己資本金額 ⁽²⁾	653.0	789.4	△ 136.4	645.4	7.6
リスクアセット	7,276.3	8,491.2	△ 1,214.9	7,722.1	△ 445.7
自己資本比率	8.97%	9.29%	—	8.35%	—
Tier I 比率	6.95%	6.84%	—	6.35%	—
コアTier I 比率 ⁽³⁾	4.60%	4.58%	—	4.05%	—
TCEレシオ ⁽⁴⁾	3.32%	3.22%	—	3.09%	—

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2009年6月末:128億円)につきましてはこれを反映させておりません。2010年3月末及び6月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2010年6月末:5,175億円、2010年3月末:5,508億円、2009年6月末:6,370億円であります。

(3) コアTier I 比率=(Tier I 資本-優先出資証券-優先株式-繰延税金資産の純額)/リスクアセット

(4) TCE (Tangible common equity)レシオ=(純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分)/(総資産-無形固定資産)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18- 【連結】

	(単位:円、除くパーセンテージ)				
	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	236.82	300.62	△ 21.2	232.72	1.8
潜在株式調整後1株当たり純資産	236.82	300.62	△ 21.2	232.72	1.8
1株当たり四半期純利益(△損失)	7.06	2.63	168.3	△ 71.36	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	7.06 ⁽³⁾	2.63 ⁽³⁾	168.3	△ 71.36	—
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益(△損失)	8.55	4.96	72.4	△ 27.37	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	8.55 ⁽³⁾	4.96 ⁽³⁾	72.4	△ 27.37	—

計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)

純資産:	期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,453	1,963,919,247
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,919,453	1,963,919,247
四半期純利益:	期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,247	1,963,919,704	1,963,919,464
	潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,247	1,963,919,704	1,963,919,464

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は前第1四半期の2.63円に対し、当第1四半期は7.06円となりました。

また潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース四半期純利益は、前第1四半期の4.96円に対し、当第1四半期は8.55円となりました。

部門別損益状況 一表19ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
法人・商品部門：				
資金利益	8.5	8.7	△ 1.8	43.3
非資金利益	14.2	12.0	18.2	16.3
業務粗利益	22.8	20.7	9.8	59.7
経費	10.0	11.5	△ 13.0	43.7
実質業務純益	12.7	9.2	38.6	16.0
与信関連費用	2.0	9.0	△ 77.0	66.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	10.6	0.1	8,020.9	△ 50.0
個人部門：				
資金利益	35.7	48.4	△ 26.2	167.1
非資金利益	9.9	10.4	△ 5.4	41.0
業務粗利益	45.6	58.9	△ 22.5	208.2
経費	27.2	33.3	△ 18.3	124.2
実質業務純益	18.4	25.6	△ 28.0	84.0
与信関連費用	11.5	17.0	△ 31.8	46.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	8.6	△ 20.6	37.7
経営勘定/その他⁽¹⁾：				
資金利益	0.3	0.3	△ 2.5	△ 2.5
非資金利益	1.7	7.4	△ 77.3	20.1
業務粗利益	2.0	7.8	△ 74.2	17.5
経費	△ 0.7	△ 0.3	△ 114.3	0.4
実質業務純益	2.8	8.1	△ 65.7	17.1
与信関連費用	0.1	△ 0.0	481.8	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	8.2	△ 67.4	17.1
合計：				
資金利益	44.6	57.4	△ 22.4	207.9
非資金利益	25.8	30.0	△ 13.8	77.5
業務粗利益	70.4	87.5	△ 19.4	285.5
経費	36.4	44.5	△ 18.0	168.3
実質業務純益	34.0	43.0	△ 20.9	117.1
与信関連費用	13.8	26.0	△ 47.0	112.2
与信関連費用加算後実質業務純益	20.1	16.9	19.2	4.8

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門⁽¹⁾ ー表20ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
法人向け銀行業務⁽²⁾：				
資金利益	9.3	9.8	△ 5.3	47.4
非資金利益	9.7	6.3	52.6	△ 3.5
業務粗利益	19.0	16.2	17.5	43.9
経費	8.0	9.5	△ 15.8	35.5
実質業務純益	10.9	6.6	65.6	8.3
与信関連費用	1.5	6.9	△ 77.6	60.9
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	9.4	△ 0.3	2,814.6	△ 52.5
昭和リース：				
資金利益	△ 0.7	△ 1.1	31.6	△ 4.0
非資金利益	4.5	5.7	△ 20.1	19.8
業務粗利益	3.7	4.5	△ 17.3	15.8
経費	2.0	1.9	0.5	8.1
実質業務純益	1.7	2.5	△ 31.0	7.6
与信関連費用	0.5	2.0	△ 75.2	5.1
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	0.4	162.7	2.4
法人・商品部門：				
資金利益	8.5	8.7	△ 1.8	43.3
非資金利益	14.2	12.0	18.2	16.3
業務粗利益	22.8	20.7	9.8	59.7
経費	10.0	11.5	△ 13.0	43.7
実質業務純益	12.7	9.2	38.6	16.0
与信関連費用	2.0	9.0	△ 77.0	66.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	10.6	0.1	8,020.9	△ 50.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門業務別業務粗利益 ー表21ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
ベーシック・バンキング	2.7	3.3	△ 18.6	12.5
不動産ファイナンス	4.9	4.9	△ 1.5	23.9
クレジット・トレーディング	2.7	1.3	102.2	△ 10.0
プリンシパル・インベストメンツ	1.5	△ 5.2	129.2	△ 25.6
為替、デリバティブ、株式関連	2.1	2.8	△ 23.0	11.4
証券化	1.8	△ 0.9	287.8	5.2
その他キャピタル・マーケット	1.0	9.3	△ 88.7	20.4
ALM業務関連取引	1.1	△ 0.6	267.8	1.2
リース(昭和リース)	3.7	4.5	△ 17.3	15.8
その他	0.9	1.1	△ 18.7	4.7
合計	22.8	20.7	9.8	59.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース㈱で構成されます。

● 業務粗利益

法人・商品部門の業務粗利益は、前第1四半期の207億円から当第1四半期は228億円となりました。

ベーシック・バンキング業務の利益は、主に貸出残高が減少したことにより、前第1四半期の33億円から当第1四半期は27億円となりました。

不動産ファイナンス業務の当第1四半期の利益は49億円で前第1四半期とほぼ同じ水準でした。当第1四半期中に不動産関連のエクスポージャーは減少しましたが、ノンリコースローンにおける手数料及び利息収入が好調だったことから利益を維持しました。

クレジット・トレーディング業務の当第1四半期の利益は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などがあつた前第1四半期より14億円増加の27億円となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前第1四半期の52億円の損失から当第1四半期は15億円の利益計上となりました。前第1四半期の実績に含まれていた日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失46億円が、当第1四半期には4億円の持分法投資利益に転じました。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引の利益は前第1四半期の28億円から当第1四半期は21億円となりました。

証券化業務では前第1四半期の9億円の損失から、当第1四半期は18億円の利益を計上いたしました。

その他キャピタル・マーケット業務では前第1四半期の93億円から、当第1四半期は10億円の利益を計上いたしました。前第1四半期には債務担保証券(CLO)の売却益87億円が含まれていました。

● 経費

法人向け銀行業務の当第1四半期の経費は前第1四半期比15億円(15.8%)減の80億円でした。減少については主にビジネス全体で前事業年度から実施されている厳格なコスト管理とコスト削減の効果によるものです。

● 与信関連費用

与信関連費用については前第1四半期の69億円に対して当第1四半期は15億円を計上いたしました。

当第1四半期の与信関連費用には不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する51億円の与信関連費用が計上されましたが、法人向け銀行業務においてリスクアセットの圧縮が進められたことに伴う引当金の取崩と相殺された結果、費用計上は抑えられました。

前第1四半期の与信関連費用にはベーシック・バンキング業務での海外貸出への貸倒引当金繰入38億円と不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用33億円を計上いたしました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の3億円の損失から当第1四半期は94億円となりました。

昭和リース

昭和リース㈱の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の4億円から当第1四半期は12億円となりました。与信関連費用は前第1四半期の20億円から当第1四半期は5億円に減少いたしました。

個人部門⁽¹⁾表22-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	8.5	7.9	7.7	32.0
非資金利益	2.4	2.7	△ 11.5	9.4
業務粗利益	11.0	10.7	2.8	41.5
経費	8.0	8.9	△ 10.0	35.2
実質業務純益	2.9	1.7	67.3	6.3
与信関連費用	0.7	△ 0.0	3,298.9	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	1.7	20.5	6.3
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	1.5	2.3	△ 34.8	6.2
新生フィナンシャル：				
資金利益	18.3	28.4	△ 35.3	92.5
非資金利益	△ 1.2	△ 0.8	△ 50.8	△ 3.9
業務粗利益	17.1	27.5	△ 37.9	88.5
経費	8.7	12.0	△ 27.4	42.6
実質業務純益	8.3	15.4	△ 46.1	45.9
与信関連費用	5.7	8.9	△ 35.8	25.3
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	6.4	△ 60.4	20.6
シンキ：				
資金利益	3.3	4.3	△ 21.8	15.2
非資金利益	△ 0.3	△ 0.2	△ 43.3	△ 1.1
業務粗利益	3.0	4.1	△ 25.2	14.0
経費	1.4	2.3	△ 39.4	8.0
実質業務純益	1.6	1.7	△ 6.6	6.0
与信関連費用	0.8	1.6	△ 45.2	△ 0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	0.1	405.8	6.9
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	5.0	7.4	△ 31.7	25.9
非資金利益	9.0	8.7	3.1	36.6
業務粗利益	14.1	16.2	△ 13.0	62.6
経費	8.9	9.9	△ 9.9	37.9
実質業務純益	5.2	6.3	△ 17.7	24.6
与信関連費用	3.9	6.2	△ 36.4	21.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.2	0.0	1,195.2	3.5
その他子会社⁽²⁾：				
資金利益	0.3	0.2	5.2	1.2
非資金利益	0.0	0.0	11.6	0.1
業務粗利益	0.3	0.3	6.0	1.4
経費	0.0	0.0	17.1	0.3
実質業務純益	0.2	0.2	3.0	1.0
与信関連費用	0.1	0.1	△ 2.3	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	0.0	0.0	14.0	0.3
個人部門：				
資金利益	35.7	48.4	△ 26.2	167.1
非資金利益	9.9	10.4	△ 5.4	41.0
業務粗利益	45.6	58.9	△ 22.5	208.2
経費	27.2	33.3	△ 18.3	124.2
実質業務純益	18.4	25.6	△ 28.0	84.0
与信関連費用	11.5	17.0	△ 31.8	46.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	8.6	△ 20.6	37.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別業務粗利益 ー表23ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	11.0	10.7	2.8	41.5
預金・債券関連金利収益	6.4	6.3	1.5	25.3
預金・債券関連非金利収益	1.4	1.8	△ 21.9	5.2
アセットマネージメント	1.2	1.1	3.9	4.9
貸出	1.9	1.3	39.7	6.0
(参考)仕組預金関連収益	1.5	2.3	△ 34.8	6.2
新生フィナンシャル	17.1	27.5	△ 37.9	88.5
シンキ	3.0	4.1	△ 25.2	14.0
アプラスフィナンシャル	14.1	16.2	△ 13.0	62.6
その他子会社・関連会社	0.3	0.3	6.0	1.4
合計	45.6	58.9	△ 22.5	208.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

改正貸金業法に則って、当第1四半期まで貸出金利を利息制限法上の上限金利を下回る利率へ変更してきました。当第1四半期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は68億円(前第1四半期は86億円)となりました。当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益には、リテールバンキング、シンキ(株)および(株)アプラスフィナンシャルの業績改善が反映されたもので、新生フィナンシャル(株)の業績の一部をカバーする結果となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第1四半期の107億円から110億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、ローン商品の利鞘収益、仕組預金からの収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前第1四半期の79億円から当第1四半期は85億円に増加しました。資金利益増加は、2010年3月に新生フィナンシャル(株)から買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益、および、新生銀行で提供している住宅ローンの利鞘収益の増加によるものです。非資金利益は前第1四半期の27億円から24億円に減少しましたが、これは仕組預金関連収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当第1四半期は前第1四半期比10.0%減となる80億円となりました。

以上の結果、当第1四半期は与信関連費用加算後実質業務純益21億円を計上することになりました。前第1四半期は与信関連費用加算後実質業務純益17億円でした。

新生フィナンシャル

当第1四半期で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が171億円、経費が87億円、そして与信関連費用が57億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は25億円となりました。

シンキ

当第1四半期で、シンキ(株)の業務粗利益が30億円、経費が14億円、そして与信関連費用が8億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は7億円(前第1四半期は与信関連費用加算後実質業務純益1億円)となりました。

アプラスフィナンシャル

(株)アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前第1四半期の162億円から当第1四半期は141億円になりました。経費につきましては、前第1四半期の99億円から89億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前第1四半期の62億円から39億円に減少しております。以上の結果、当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の0億円に対し、12億円となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連す

る元本償却額)および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ90億円および9億円となりました。利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の311億円に対して、当第1四半期末は211億円となりました。なお、新生フィナンシャル㈱の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ㈱での当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は40億円となりました。新たな利息返還損失引当

金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の237億円に対して、当第1四半期末は196億円となりました。

また、㈱アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当第1四半期におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は15億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れは発生しなかったため、同引当金残高は前事業年度末時点の151億円に対して、当第1四半期末残高は135億円となりました。

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年6月末 (2010年度 第1四半期末)(A)	2009年6月末 (2009年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	655,481	294,984	360,497	493,141	162,340
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	13,928	19,690	△5,762	19,129	△5,201
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	5,152	235,393	△230,241	2,801	2,351
買 入 金 銭 債 権	228,849	415,311	△186,462	252,761	△23,912
特 定 取 引 資 産	217,954	287,815	△69,861	223,279	△5,325
金 銭 の 信 託	281,950	339,432	△57,482	292,227	△10,277
有 価 証 券	2,832,927	3,262,378	△429,451	3,233,312	△400,385
貸 出 金	4,772,520	5,341,527	△569,007	5,163,763	△391,243
外 国 為 替	17,412	11,949	5,463	10,976	6,436
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	208,861	228,103	△19,242	213,702	△4,841
そ の 他 資 産	1,124,933	1,070,520	54,413	863,272	261,661
有 形 固 定 資 産	51,537	49,632	1,905	52,154	△617
無 形 固 定 資 産	106,045	203,572	△97,527	109,953	△3,908
の れ ん	55,687	129,545	△73,858	57,844	△2,157
債 券 繰 延 資 産	179	161	18	176	3
繰 延 税 金 負 債	17,299	25,353	△8,054	18,969	△1,670
支 払 承 諾 見 返	609,780	666,069	△56,289	623,786	△14,006
貸 倒 引 当 金	△197,728	△202,572	4,844	△196,642	△1,086
資 産 の 部 合 計	10,947,087	12,249,324	△1,302,237	11,376,767	△429,680
(負 債 の 部)					
預 金	5,812,349	6,599,201	△786,852	6,190,477	△378,128
譲 渡 性 預 金	284,103	395,414	△111,311	284,909	△806
債 券	457,889	621,579	△163,690	483,713	△25,824
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	180,463	155,500	24,963	310,487	△130,024
売 現 先 勤 定	—	60,975	△60,975	8,430	△8,430
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	399,850	598,892	△199,042	548,479	△148,629
コ マ ー シ ャ ル ・ パ ー	—	99	△99	—	—
特 定 取 引 負 債	180,245	217,085	△36,840	177,835	2,410
借 用 金	1,234,327	879,550	354,777	1,186,837	47,490
外 国 為 替	185	10	175	17	168
短 期 社 債	25,500	23,500	2,000	17,700	7,800
社 債	163,417	236,425	△73,008	188,278	△24,861
そ の 他 負 債	894,087	805,018	89,069	619,201	274,886
賞 与 引 当 金	3,051	3,865	△814	8,842	△5,791
役 員 賞 与 引 当 金	42	40	2	126	△84
退 職 給 付 引 当 金	7,048	17,980	△10,932	7,718	△670
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	241	237	4	244	△3
利 息 返 還 損 失 引 当 金	54,366	157,958	△103,592	70,088	△15,722
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	66	7,308	△7,242	7,212	△7,146
訴 訟 損 失 引 当 金	—	3,662	△3,662	5,873	△5,873
特 別 法 上 の 引 当 金	3	4	△1	3	—
繰 延 税 金 負 債	540	1,487	△947	1,547	△1,007
支 払 承 諾	609,780	666,069	△56,289	623,786	△14,006
負 債 の 部 合 計	10,307,562	11,451,867	△1,144,305	10,741,812	△434,250
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	43,554	—	43,554	—
利 益 剰 余 金	26,315	157,761	△131,446	12,438	13,877
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	473,607	605,053	△131,446	459,730	13,877
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	869	△12,808	13,677	1,398	△529
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△6,420	△3,568	△2,852	△3,327	△3,093
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,960	1,728	△4,688	△741	△2,219
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△8,512	△14,648	6,136	△2,669	△5,843
新 株 予 約 権	1,598	1,624	△26	1,672	△74
少 数 株 主 持 分	172,830	205,428	△32,598	176,221	△3,391
純 資 産 の 部 合 計	639,524	797,457	△157,933	634,954	4,570
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,947,087	12,249,324	△1,302,237	11,376,767	△429,680

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2010年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2009年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年度 (要約)
経 常 収 益	123,113	155,644	△32,531	566,343
資 金 運 用 収 益	58,365	79,344	△20,979	283,581
(うち貸出金利息)	(50,063)	(68,382)	(△18,319)	(245,289)
(うち有価証券利息配当金)	(6,696)	(8,856)	(△2,160)	(30,560)
役 務 取 引 等 収 益	12,389	12,475	△86	51,190
特 定 取 引 収 益	8,036	4,304	3,732	9,014
そ の 他 業 務 収 益	40,796	56,134	△15,338	208,085
そ の 他 経 常 収 益	3,524	3,385	139	14,471
経 常 費 用	106,966	159,784	△52,818	639,002
資 金 調 達 費 用	13,763	21,874	△8,111	75,595
(うち預金利息)	(9,719)	(13,998)	(△4,279)	(51,659)
(うち借入金利息)	(1,807)	(3,281)	(△1,474)	(10,208)
(うち社債利息)	(1,103)	(2,059)	(△956)	(6,517)
役 務 取 引 等 費 用	6,339	7,528	△1,189	26,060
特 定 取 引 費 用	4,221	4,702	△481	—
そ の 他 業 務 費 用	26,792	35,280	△8,488	170,405
営 業 経 費	40,524	50,584	△10,060	191,772
(うちのれん償却額)	(2,189)	(3,387)	(△1,198)	(13,242)
(うち無形資産償却額)	(1,233)	(2,000)	(△767)	(7,685)
そ の 他 経 常 費 用	15,324	39,813	△24,489	175,168
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,741)	(24,592)	(△13,851)	(95,433)
経常利益(△は経常損失)	16,147	△4,140	20,287	△72,659
特 別 利 益	4,013	12,608	△8,595	34,711
特 別 損 失	4,017	1,067	2,950	85,140
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	16,142	7,400	8,742	△123,089
法人税、住民税及び事業税	263	382	△119	1,540
法 人 税 等 調 整 額	△509	△858	349	6,713
法 人 税 等 合 計	△245	△475	230	8,254
少数株主損益調整前四半期純利益	16,388	—	/	—
少 数 株 主 利 益	2,511	2,703	△192	8,807
四 半 期 純 利 益 (△は当期純損失)	13,877	5,172	8,705	△140,150

2. 単体関連情報

損益の状況 一表24一【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
資金利益	15.8	14.6	8.2	80.5
非資金利益	8.2	13.2	△ 37.9	7.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	4.5	3.2	37.9	△ 8.8
特定取引利益	3.0	0.4	568.6	7.7
その他業務利益	0.5	9.4	△ 93.7	8.8
業務粗利益⁽¹⁾	24.0	27.8	△ 13.6	88.2
人件費	4.6	6.4	△ 27.9	23.0
物件費	9.1	10.2	△ 11.2	40.8
税金	0.7	0.7	△ 3.8	3.4
経費	14.4	17.4	△ 17.0	67.3
実質業務純益⁽¹⁾	9.5	10.3	△ 8.0	20.9
その他損益				
株式等損益	△ 0.0	△ 0.1	△ 49.0	△ 2.1
貸倒引当金繰入額	1.1	4.5	△ 73.8	36.1
貸出金償却	2.2	0.8	163.6	16.3
退職金給付関連費用	1.0	0.9	6.5	2.7
その他損失・費用	0.6	2.0	△ 66.4	7.7
経常利益(△経常損失)	4.2	1.7	136.8	△ 44.2
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.3	△ 0.1	170.7	△ 0.6
償却債権取立益	0.4	0.1	117.4	2.7
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	0.1	8.5	△ 98.7	2.8
税引前四半期純利益(△税引前当期純損失)	4.4	10.4	△ 57.2	△ 39.3
法人税、住民税及び事業税	△ 0.2	△ 0.0	339.7	△ 0.0
法人税等調整額	-	-	-	8.3
四半期純利益(△当期純損失)	4.7	10.4	△ 55.1	△ 47.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2010年度第1四半期:36億円、2009年度:△159億円、2009年度第1四半期:21億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当第1四半期の純利益は4.7億円となりました。当第1四半期の連結ベース四半期純利益との差は、概ね当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる利益または損失によるものです。当第1四半期、連結子会社からの受取配当金はありませんでした。新生銀行単体では、

当第1四半期に当行発行済み劣後債等買入消却益12億円を計上しました。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 ー表25ー【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 第1四半期 (3ヵ月)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2009年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.2	0.8	159.4	16.4
貸倒引当金繰入(△取崩)	1.1	4.5	△ 73.8	36.1
一般貸倒引当金繰入	△ 1.4	△ 4.6	△ 68.6	11.5
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	2.6	9.1	△ 71.2	24.6
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
与信関連費用	3.4	5.4	△ 35.8	52.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表26ー【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度第1四半期 (3ヵ月)			2009年度第1四半期 (3ヵ月)			2009年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	15.0	0.0	1.03	7.6	0.0	1.16	10.3	0.0	0.64
コールローン及び買入手形	47.7	0.0	0.16	44.8	0.0	0.18	79.6	0.1	0.14
買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	101.8	0.0	0.12	45.1	0.0	0.14	60.0	0.0	0.12
有価証券	3,581.1	7.0	0.78	3,413.5	8.2	0.96	3,662.2	51.2	1.39
貸出金	4,571.7	19.4	1.70	4,850.4	21.9	1.81	4,750.0	86.4	1.82
その他資金運用	486.7	1.6	1.35	716.1	3.4	1.91	574.5	10.1	1.75
金利スワップ等	-	1.3	-	-	0.9	-	-	4.9	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	8,804.2	29.5	1.34	9,077.8	34.5	1.52	9,136.8	153.0	1.67
資金調達勘定:									
預金	6,311.4	9.7	0.61	6,994.6	14.0	0.80	6,844.7	51.7	0.75
譲渡性預金	313.9	0.1	0.19	378.4	0.4	0.47	380.0	1.3	0.34
債券	476.7	0.7	0.60	655.7	1.2	0.77	563.1	3.8	0.68
コールマネー及び売渡手形	198.2	0.0	0.11	221.8	0.0	0.15	247.8	0.2	0.12
売現先勘定	5.4	0.0	0.10	24.7	0.0	0.13	44.9	0.0	0.12
債券貸借取引受入保証金	476.1	0.1	0.11	454.2	0.1	0.14	502.6	0.6	0.12
借入金	836.8	0.4	0.23	363.2	0.9	1.10	396.0	2.9	0.74
社債	338.4	3.2	3.89	383.0	4.2	4.45	369.2	16.4	4.46
その他資金調達	0.3	0.0	***	0.2	0.3	***	0.2	0.5	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,957.8	14.5	0.65	9,476.2	21.6	0.91	9,348.8	77.9	0.83
資金運用収益-資金調達費用	8,804.2	14.9	0.68	9,077.8	12.9	0.57	9,136.8	75.1	0.82

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 ー表27ー 【単体】

	(単位:10億円)				
	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	10.2	23.0	△ 12.7	11.1	△ 0.9
延滞債権額	281.3	146.9	134.3	290.0	△ 8.6
3カ月以上延滞債権額	2.3	10.7	△ 8.4	2.0	0.2
貸出条件緩和債権額	3.0	2.6	0.3	3.0	△ 0.0
合計(A)	296.9	183.4	113.5	306.2	△ 9.3
貸出金残高(末残)(B)	4,473.7	4,737.3	△ 263.6	4,732.8	△ 259.0
貸出残高比(A/B)	6.64%	3.87%		6.47%	
貸倒引当金(C)	102.3	113.9	△ 11.6	102.2	0.1
引当率(C/A)	34.5%	62.1%		33.4%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ ー表28ー 【単体】

	(単位:10億円)				
	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	246.7	248.9	△ 2.1	246.8	△ 0.0
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.4	2.6	△ 0.2	2.5	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	3.5	△ 1.0	2.7	△ 0.2
建設業	4.0	7.9	△ 3.8	5.6	△ 1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	30.1	43.6	△ 13.5	32.3	△ 2.1
情報通信業	10.6	29.4	△ 18.8	16.4	△ 5.8
運輸業、郵便業	278.3	319.5	△ 41.2	288.4	△ 10.1
卸売業、小売業	95.5	118.3	△ 22.8	107.0	△ 11.5
金融業、保険業	1,397.3	1,203.9	193.3	1,486.1	△ 88.8
不動産業	737.5	950.3	△ 212.8	845.2	△ 107.7
各種サービス業	316.4	321.4	△ 4.9	318.1	△ 1.6
地方公共団体	166.7	172.4	△ 5.6	171.3	△ 4.6
個人	912.2	876.8	35.4	913.2	△ 1.0
海外円借款、国内店名義現地貸	229.0	377.4	△ 148.3	248.6	△ 19.5
国内店計	4,429.7	4,676.5	△ 246.8	4,684.9	△ 255.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.2	1.6	0.5	1.9	0.2
金融機関	2.2	-	2.2	1.8	0.3
商工業	39.6	59.1	△ 19.5	44.1	△ 4.5
その他	-	-	-	-	-
海外合計	44.0	60.7	△ 16.7	47.9	△ 3.8
合計	4,473.7	4,737.3	△ 263.6	4,732.8	△ 259.0

(1)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ⁽¹⁾ ー表29ー 【単体】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.5	1.6	△ 0.1	1.5	△ 0.0
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	13.8	5.8	7.9	14.2	△ 0.3
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	34.4	53.8	△ 19.4	34.4	△ 0.0
不動産業	224.5	85.9	138.5	231.6	△ 7.0
各種サービス業	3.1	1.1	2.0	3.7	△ 0.5
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	5.8	5.4	0.4	4.8	0.9
海外円借款、国内店名義現地貸	13.0	25.3	△ 12.3	15.2	△ 2.1
国内店計	296.9	179.8	117.0	306.2	△ 9.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	3.5	△ 3.5	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	3.5	△ 3.5	-	-
合 計	296.9	183.4	113.5	306.2	△ 9.3

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表30—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	37.9	92.5	△ 54.6	39.8	△ 1.9
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	3.7	4.4	△ 0.6	3.7	0.0
欧州	126.1	156.9	△ 30.7	135.7	△ 9.5
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	86.8	113.4	△ 26.6	95.6	△ 8.8
その他	109.0	188.7	△ 79.7	120.9	△ 11.8
海外・オフショアローン合計	273.1	438.2	△ 165.1	296.5	△ 23.4
アセットバック投資合計	90.6	117.9	△ 27.3	99.4	△ 8.8

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表39. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(40ページ)をご参照ください。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表31—【単体】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	9.2	△ 9.2	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	0.6	△ 0.6	-	-
欧州	12.9	19.6	△ 6.6	15.1	△ 2.1
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.1	17.8	△ 5.6	14.0	△ 1.8
その他	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	13.0	28.9	△ 15.8	15.2	△ 2.1
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	12.1	18.4	△ 6.2	14.0	△ 1.8

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表39. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(40ページ)をご参照ください。

(2) 2010年6月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は47億円、担保・保証等は74億円で、保全率は100.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表32－【単体】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103.5	116.2	△ 12.7	112.2	△ 8.7
危険債権	212.1	58.1	153.9	215.7	△ 3.5
要管理債権	5.3	13.4	△ 8.0	5.1	0.2
合計(A)	321.0	187.8	133.1	333.0	△ 12.0
総与信残高(末残)(B)	5,031.2	5,145.8	△ 114.5	4,970.1	61.1
貸出金	4,473.7	4,737.3	△ 263.6	4,732.8	△ 259.0
その他	557.5	408.4	149.0	237.3	320.2
総与信残高比(A/B)	6.38%	3.65%		6.70%	
貸倒引当金(C)	102.3	113.9	△ 11.6	102.2	0.1
引当率(C/A)	31.9%	60.7%		30.6%	
(参考1)部分直接償却実施額	96.5	65.8	30.6	96.8	△ 0.3
(参考2)要注意債権以下	776.5	474.1	302.3	739.6	36.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表33－【単体】

(単位:10億円)

債権額	2010年6月末				保全率
	保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103.5	103.5	5.0	98.5	100.0%
危険債権	212.1	204.4	24.9	179.5	96.4%
要管理債権	5.3	4.7	1.9	2.8	88.8%
合計	321.0	312.6	31.8	280.8	97.4%

債権額	2009年6月末				保全率	債権額	2010年3月末				保全率
	保全額			保全率			保全額			保全率	
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等				計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116.2	116.2	-	116.2	100.0%	112.2	112.2	5.7	106.5	100.0%	
危険債権	58.1	51.2	27.0	24.3	88.1%	215.7	208.9	22.3	186.5	96.8%	
要管理債権	13.4	12.6	2.1	10.5	93.7%	5.1	4.0	1.6	2.4	79.0%	
合計	187.8	180.1	29.1	151.0	95.9%	333.0	325.1	29.7	295.5	97.6%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表34－【単体】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	81.1	92.8	△ 11.7	81.0	0.0
一般貸倒引当金	48.9	56.2	△ 7.3	50.6	△ 1.7
個別貸倒引当金	32.2	36.5	△ 4.3	30.3	1.8
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	21.1	21.1	0.0	21.1	0.0
貸倒引当金合計	102.3	113.9	△ 11.6	102.2	0.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券⁽¹⁾—表35—【単体】

(単位: 10億円)

	2010年6月末			2010年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	313.2	318.9	5.6	353.3	357.9	4.6
社債	69.4	70.7	1.2	70.4	71.8	1.3
その他 ⁽²⁾	42.5	45.9	3.3	44.6	47.8	3.2
小計	425.3	435.6	10.3	468.4	477.7	9.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他 ⁽²⁾	9.6	8.6	△0.9	11.1	10.0	△1.1
小計	9.6	8.6	△0.9	11.1	10.0	△1.1
合計	434.9	444.3	9.3	479.5	487.7	8.1

	2009年6月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	427.3	430.7	3.3
社債	75.3	76.8	1.5
その他 ⁽²⁾	57.6	52.0	△5.5
満期保有目的の債券で時価のあるもの	560.3	559.7	△0.6

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)の適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年6月末については変更していません。

(2) 「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。当該保有目的を変更した外国債券の2010年6月末の貸借対照表計上額は424億円、時価は433億円です。

その他有価証券⁽¹⁾—表36—【単体】

(単位：10億円)

	2010年6月末			2010年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ⁽²⁾						
株式	2.9	2.5	0.3	3.4	2.9	0.4
債券	1,608.1	1,599.1	8.9	1,584.9	1,578.5	6.4
国債	1,523.4	1,514.9	8.4	1,543.6	1,537.6	6.0
地方債	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	82.9	82.4	0.4	39.5	39.2	0.3
その他 ⁽³⁾	123.6	110.0	13.6	107.4	91.2	16.2
外国証券	117.8	104.6	13.1	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	89.6	78.3	11.3	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	24.5	24.3	0.2	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	3.6	1.9	1.6	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	4.6	4.4	0.2	4.3	4.2	0.1
小計	1,734.7	1,711.8	22.9	1,695.9	1,672.7	23.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ⁽²⁾						
株式	6.7	10.8	△4.1	7.4	10.3	△2.8
債券	394.7	400.9	△6.1	750.7	758.3	△7.6
国債	153.0	155.0	△1.9	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	241.6	245.8	△4.1	286.1	291.1	△5.0
その他 ⁽³⁾	156.7	163.9	△7.2	188.4	193.4	△5.0
外国証券	152.4	159.6	△7.1	183.3	188.2	△4.9
外貨外国公社債	63.6	68.0	△4.3	89.9	93.0	△3.0
邦貨外国公社債	84.9	86.6	△1.7	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	3.8	4.9	△1.0	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	3.2	3.3	△0.0	4.0	4.1	△0.0
小計	558.2	575.7	△17.5	946.6	962.2	△15.5
合計	2,293.0	2,287.6	5.3	2,642.5	2,634.9	7.5

	2009年6月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損	
株式	11.3	△2.3	1.1	3.5
債券	1,891.6	3.6	4.5	0.9
国債	1,872.0	4.3	4.3	-
地方債	1.7	0.0	0.0	-
社債	17.8	△0.8	0.1	0.9
その他	292.5	△5.6	11.5	17.1
外国証券	291.5	△5.6	11.4	17.1
外貨外国公社債	158.6	0.1	7.5	7.4
邦貨外国公社債	121.1	△9.6	0.0	9.7
外国株式	9.1	3.4	3.4	-
その他証券	0.9	0.0	0.0	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,195.4	△4.3	17.2	21.6

(1) 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日改正)を適用に伴い、表示方法を変更しております。なお、2009年6月末については変更していません。

(2) 2010年3月末については、従来「時価評価されていない有価証券」に含まれていた社債および外国証券の一部を時価評価しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれていません。

(3) 2010年3月末より「その他」には、外国証券、その他証券のほか、買入金銭債権も含んで表示しております。

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表37-【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	661.2	744.8	△ 83.5	655.0	6.1
Tier II	247.5	284.8	△ 37.2	260.6	△ 13.0
控除項目	△ 79.3	△ 70.5	△ 8.7	△ 86.6	7.3
自己資本金額 ⁽²⁾	829.4	959.0	△ 129.5	829.0	0.4
リスクアセット	6,811.0	8,140.2	△ 1,329.2	7,241.8	△ 430.7
自己資本比率	12.17%	11.78%		11.44%	
Tier I 比率	9.70%	9.14%		9.04%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2009年6月末：125億円、2010年6月末：10億円)につきましてはこれを反映させておりません。

2010年3月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2010年6月末：4,019億円、2010年3月末：4,340億円、2009年6月末：4,301億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2010年6月末 (2010年度 第1四半期末)(A)	2009年6月末 (2009年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2010年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	503,298	97,487	405,811	310,022	193,276
コ ー ル 口 ー ン	13,928	19,690	△ 5,762	19,129	△ 5,201
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	5,152	235,064	△ 229,912	2,801	2,351
買 入 金 銭 債 権	424,640	766,831	△ 342,191	621,271	△ 196,631
特 定 取 引 資 産	201,404	253,641	△ 52,237	211,020	△ 9,616
金 銭 の 信 託	425,743	579,688	△ 153,945	463,467	△ 37,724
有 価 証 券	3,274,805	3,711,727	△ 436,922	3,674,523	△ 399,718
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,370	△ 3,370	—	△ 3,370	—
貸 出 金	4,473,759	4,737,371	△ 263,612	4,732,858	△ 259,099
外 国 為 替	17,412	11,949	5,463	10,976	6,436
そ の 他 資 産	876,466	745,077	131,389	506,855	369,611
有 形 固 定 資 産	14,705	18,358	△ 3,653	17,890	△ 3,185
無 形 固 定 資 産	11,181	13,259	△ 2,078	11,891	△ 710
債 券 繰 延 資 産	179	161	18	176	3
繰 延 税 金 資 産	—	7,165	△ 7,165	—	—
支 払 承 諾 見 返 金	11,591	10,705	886	11,266	325
貸 倒 引 当 金	△ 102,324	△ 113,989	11,665	△ 102,213	△ 111
資 産 の 部 合 計	10,148,576	11,090,818	△ 942,242	10,488,567	△ 339,991
(負 債 の 部)					
預 金	6,163,235	7,123,837	△ 960,602	6,533,555	△ 370,320
譲 渡 性 預 金	284,103	395,414	△ 111,311	290,909	△ 6,806
債 券	461,689	622,279	△ 160,590	487,513	△ 25,824
コ ー ル マ ネ ー	180,463	155,500	24,963	310,487	△ 130,024
売 現 先 勘 定	—	60,975	△ 60,975	8,430	△ 8,430
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	399,850	598,892	△ 199,042	548,479	△ 148,629
特 定 取 引 負 債	179,765	237,098	△ 57,333	176,668	3,097
借 用 金	901,300	328,958	572,342	811,100	90,200
外 国 為 替	377	222	155	222	155
社 債	321,452	376,350	△ 54,898	342,518	△ 21,066
そ の 他 負 債	680,435	567,999	112,436	392,414	288,021
未 払 法 人 税 等	125	134	△ 9	484	△ 359
リ ー ス 債 務	4	9	△ 5	4	△ 0
そ の 他 の 負 債	680,306	567,854	112,452	391,925	288,381
賞 与 引 当 金	1,647	2,287	△ 640	5,423	△ 3,776
退 職 給 付 引 当 金	—	19	△ 19	—	—
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	—	6,825	△ 6,825	7,011	△ 7,011
訴 訟 損 失 引 当 金	—	3,662	△ 3,662	5,873	△ 5,873
繰 延 税 金 負 債	3,848	—	3,848	745	3,103
支 払 承 諾	11,591	10,705	886	11,266	325
負 債 の 部 合 計	9,589,760	10,491,030	△ 901,270	9,932,620	△ 342,860
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	—	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	43,558	—	43,558	—
利 益 剰 余 金	111,514	164,929	△ 53,415	106,809	4,705
利 益 準 備 金	11,035	11,035	—	11,035	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	100,478	153,893	△ 53,415	95,773	4,705
繰 越 利 益 剰 余 金	100,478	153,893	△ 53,415	95,773	4,705
自 己 株 式	△ 72,558	△ 72,558	△ 0	△ 72,558	—
株 主 資 本 合 計	558,810	612,226	△ 53,416	554,105	4,705
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,018	△ 12,532	11,514	361	△ 1,379
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△ 574	△ 1,529	955	△ 192	△ 382
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,593	△ 14,061	12,468	168	△ 1,761
新 株 予 約 権	1,598	1,624	△ 26	1,672	△ 74
純 資 産 の 部 合 計	558,815	599,788	△ 40,973	555,947	2,868
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,148,576	11,090,818	△ 942,242	10,488,567	△ 339,991

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2010年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2009年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年度 (要約)
経 常 収 益	47,424	58,897	△11,473	217,868
資 金 運 用 収 益	29,526	34,553	△5,027	153,051
(うち貸出金利息)	(19,430)	(21,936)	(△2,506)	(86,463)
(うち有価証券利息配当金)	(7,039)	(8,206)	(△1,167)	(51,251)
役 務 取 引 等 収 益	3,590	3,765	△175	16,937
特 定 取 引 収 益	7,307	3,611	3,696	7,892
そ の 他 業 務 収 益	2,500	12,818	△10,318	31,442
そ の 他 経 常 収 益	4,499	4,147	352	8,545
経 常 費 用	43,162	57,097	△13,935	262,074
資 金 調 達 費 用	14,594	21,622	△7,028	77,918
(うち預金利息)	(9,728)	(14,016)	(△4,288)	(51,714)
(うち社債利息)	(3,290)	(4,255)	(△965)	(16,472)
役 務 取 引 等 費 用	2,708	2,670	38	9,843
特 定 取 引 費 用	4,234	3,151	1,083	186
そ の 他 業 務 費 用	1,899	3,354	△1,455	22,531
営 業 経 費	15,111	18,166	△3,055	69,780
そ の 他 経 常 費 用	4,613	8,131	△3,518	81,814
経常利益(△は経常損失)	4,262	1,799	2,463	△44,205
特 別 利 益	1,831	11,244	△9,413	25,851
特 別 損 失	1,630	2,624	△994	20,955
税引前四半期純利益 (△は税引前当期純損失)	4,463	10,420	△5,957	△39,309
法人税、住民税及び事業税	△241	△54	△187	△34
法人税等調整額	—	—	—	8,369
法人税等合計	△241	△54	△187	8,334
四半期純利益 (△は当期純損失)	4,704	10,475	△5,771	△47,644

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表38ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
当期純利益	12.5	△ 140.1
キャッシュベース当期純利益	23.6	△ 53.7

(単体)	2010年度 (予想)	2009年度 (実績)
実質業務純益	32.0	20.9
当期純利益	10.0	△ 47.6
配当金 (円)		
普通株式	1.00	0.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2010年度キャッシュベース連結純利益予想(*)は、236億円といたします。(連結当期純利益予想は、125億円)

2010年度の単体通期業績予想につきましては、100億円の単体純利益といたします。

マクロ経済の動向や改正貸金業法の完全施行の影響などによる先行き不透明感が残ることから、連結・単体とも通期

業績予想は据え置きとしました。

また2010年度の普通株式の配当予想につきましては、期末配当1円00銭とさせていただきます。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表39—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2010年6月末)				2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	16%	13%	7%	65%	52.1	48.9	3.1	53.7	△ 1.5
国内	17%	6%	8%	69%	48.5	47.9	0.5	49.9	△ 1.3
米国	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	0%	100%	0%	0%	3.5	0.9	2.5	3.7	△ 0.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS⁽³⁾	0%	15%	85%	0%	16.8	19.2	△ 2.3	19.0	△ 2.2
国内	0%	0%	100%	0%	10.0	12.9	△ 2.8	10.9	△ 0.8
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	4.2	4.0	0.2	5.5	△ 1.3
その他	0%	100%	0%	0%	2.5	2.2	0.2	2.5	0.0
CLO(1次証券化商品)	2%	92%	5%	2%	52.3	64.5	△ 12.1	56.7	△ 4.3
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	3%	95%	0%	2%	39.6	49.1	△ 9.4	42.3	△ 2.6
欧州	0%	91%	9%	0%	11.2	14.1	△ 2.8	12.9	△ 1.6
その他	0%	0%	100%	0%	1.3	1.2	0.1	1.4	0.0
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	7.9	△ 7.9	-	-
国内	-	-	-	-	-	7.9	△ 7.9	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7%	47%	17%	28%	121.3	140.6	△ 19.3	129.5	△ 8.2
国内	14%	5%	24%	57%	58.6	68.8	△ 10.2	60.8	△ 2.2
米国	3%	95%	0%	2%	39.6	49.1	△ 9.4	42.3	△ 2.6
欧州	0%	72%	28%	0%	19.0	19.1	0.0	22.2	△ 3.1
その他	0%	64%	36%	0%	3.9	3.4	0.4	4.0	△ 0.1
有価証券					68.0	75.0	△ 7.0	74.3	△ 6.2
RMBS					5.5	0.9	4.5	5.8	△ 0.2
CMBS					10.0	9.5	0.5	11.6	△ 1.6
CLO					52.3	64.5	△ 12.1	56.7	△ 4.3
ABS CDO					-	0.0	0.0	-	0.0
買入金銭債権⁽⁴⁾					53.3	65.6	△ 12.2	55.2	△ 1.9
RMBS(国内)					46.5	47.9	△ 1.4	47.8	△ 1.3
CMBS(国内)					6.8	9.6	△ 2.8	7.3	△ 0.5
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	7.9	△ 7.9	-	-
合計					121.3	140.6	△ 19.3	129.5	△ 8.2

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2010年6月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(51.6%)、居住用物件(27.6%)、店舗・商業用物件(11.5%)、ホテルその他(9.3%)となっております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS43億円(2010年6月末)を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾ -表40- 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2010年6月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		2.2		
RMBS(米国)		0.0		
CLO(米国)		0.8		
CLO(その他海外)		1.3		
満期保有目的の債券		42.4		
CLO(米国)		32.8		
CLO(欧州)		9.6		
その他有価証券	15.7	23.3	7.5	48.2
その他	15.7	23.3	7.5	48.2
外国証券	15.7	23.3	7.5	48.2
外貨外国公社債	10.3	17.9	7.6	74.0
RMBS	1.0	3.5	2.4	225.0
欧州	1.0	3.5	2.4	225.0
CMBS	5.7	6.7	1.0	17.7
欧州	3.0	4.2	1.1	37.5
その他海外	2.6	2.5	△ 0.1	△ 5.3
CLO	3.4	7.6	4.1	119.4
米国	2.6	6.0	3.3	124.2
欧州	0.8	1.6	0.8	103.4
邦貨外国公社債	5.3	5.3	0.0	△ 1.4
RMBS(国内)	2.0	2.0	0.0	0.0
CMBS(国内)	3.3	3.2	0.0	△ 2.3
有価証券計上額合計		68.0		
RMBS		5.5		
CMBS		10.0		
CLO		52.3		
買入金銭債権 ⁽²⁾	2010年6月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		15.5		
RMBS(国内) ⁽²⁾		12.6		
CMBS(国内)		2.9		
その他	37.5	37.7	0.1	0.3
RMBS(国内)	33.7	33.8	0.0	1.9
CMBS(国内)	3.8	3.8	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		53.3		
RMBS(国内)		46.5		
CMBS(国内)		6.8		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		121.3		
有価証券		68.0		
買入金銭債権		53.3		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS43億円(2010年6月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) 一表41-【単体】

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾	217.0	278.6	△ 61.6	194.4	22.6
国内	212.8⁽²⁾	264.6	△ 51.8	189.8	23.0
米国	2.5	3.1	△ 0.6	2.8	△ 0.3
欧州	-	-	-	-	-
その他	1.6	10.8	△ 9.2	1.7	△ 0.1
(業種別残高比率)					
製造業	14.8%	12.7%			
情報通信業	0.0%	8.6%			
卸売業・小売業	10.6%	9.1%			
金融業・保険業	61.0%	51.7%			
各種サービス業	10.2%	8.9%			
その他	3.4%	8.9%			
合計	100.0%	100.0%			

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2010年6月末現在、未実行分は、国内のみで46億円であります。

(単位:10億円)

	2010年 6月末 (a)	2009年 6月末 (c)	比較 (a) - (b)	2010年 3月末 (b)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2010年6月末								2010年度 第1四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾			実現損益	
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却			
合計	793.6	827.5	9.8	△ 9.7	684.1	6.8	△ 8.6	0.3	
国内	685.5	720.7	10.4	△ 9.8	586.0	7.6	△ 8.9	0.4	
米国	52.3	53.1	0.0	△ 0.3	48.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	
欧州	20.5	20.3	△ 0.0	0.0	19.9	△ 0.0	0.0	△ 0.0	
その他	35.2	33.2	△ 0.6	0.4	29.8	△ 0.6	0.4	△ 0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表42一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。 2010年6月末時点で当行の残高はゼロ。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2010年6月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 2010年6月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。 資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。